

令和元事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要

令和 2 年 1 1 月
東 京 国 税 局

令和元事務年度における法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績の概要について

1 令和元年度における法人税の申告事績の概要

（参考計表） 令和元年度における法人税等の申告事績

2 令和元事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

（参考計表） 令和元事務年度における源泉所得税等の課税事績

1 令和元年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告所得金額、申告税額ともに減少

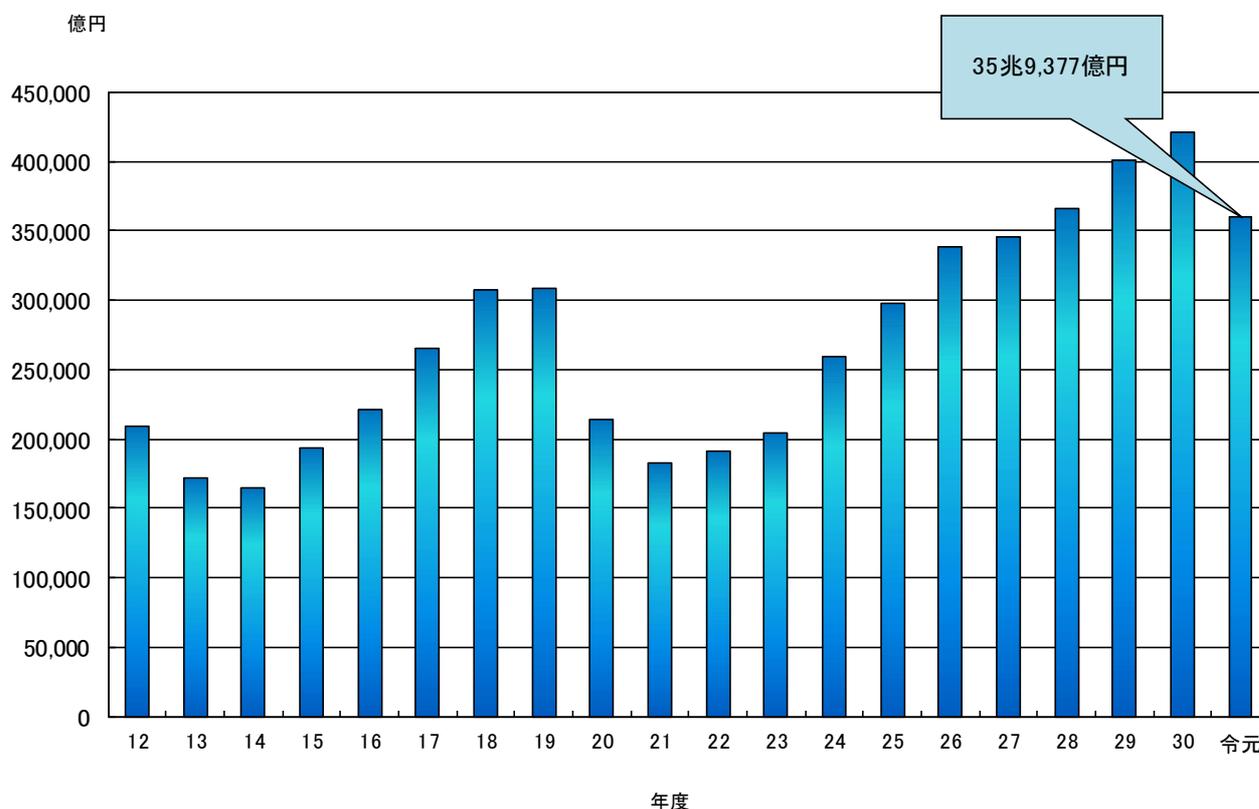
令和元年度における法人税の申告件数は93万6,620件で、その申告所得金額の総額は35兆9,377億円、申告税額の総額は6兆1,766億円と、前年度に比べ、それぞれ6兆1,780億円(14.7%)、9,323億円(13.1%)減少しています。

(注) 平成31年4月1日から令和2年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和2年7月31日までに申告があったものを令和2年8月末現在で取りまとめています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等		令和元	
	平成30 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	927,957 件	936,620 件	8,663 件	100.9 %
申告所得金額	421,157 億円	359,377 億円	▲ 61,780 億円	85.3 %
申告税額	71,089 億円	61,766 億円	▲ 9,323 億円	86.9 %

○ 申告所得金額の推移



※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

(参考計表) 令和元年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和元年6月30日現在		令和2年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数	法人	1,027,251	101.3%	1,042,754	101.5%

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	927,957件	101.8%	936,620件	100.9%
申告割合	2	89.2%	ポイント0.4	88.6%	ポイント▲0.6
黒字申告件数	3	312,699件	103.7%	322,412件	103.1%
黒字申告割合	4	33.7%	ポイント0.6	34.4%	ポイント0.7
申告所得金額	5	421,157億円	105.0%	359,377億円	85.3%
黒字申告1件当たり所得金額	6	134,684千円	101.3%	111,465千円	82.8%
申告欠損金額	7	75,527億円	91.8%	86,493億円	114.5%
赤字申告1件当たり欠損金額	8	12,276千円	91.0%	14,082千円	114.7%

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	平成30		令和元	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		71,089億円	103.6%	61,766億円	86.9%

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	平成30		令和元	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		3,948億円	105.0%	3,380億円	85.6%

別表5：連結法人数の状況

項目		区分	令和元年6月30日現在		令和2年6月30日現在	
			件数	前年対比	件数	前年対比
連結	法人数	1	法人 8,029	% 104.3	法人 8,200	% 102.1
	親法人数	2	法人 969	% 101.4	法人 994	% 102.6
	子法人数	3	法人 7,060	% 104.7	法人 7,206	% 102.1

別表6：連結法人に係る法人税の申告の状況

項目		年度等	平成30		令和元	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
連結申告の状況	申告件数	1	件 934	% 101.5	件 890	% 95.3
	申告割合	2	% 99.3	ポイント ▲ 0.1	% 99.1	ポイント ▲ 0.2
	黒字申告件数	3	件 626	% 100.0	件 557	% 89.0
	黒字申告割合	4	% 67.0	ポイント ▲ 1.0	% 62.6	ポイント ▲ 4.4
	申告所得金額	5	億円 88,066	% 96.6	億円 65,944	% 74.9
	黒字申告1件当たり所得金額	6	百万円 14,068	% 96.6	百万円 11,839	% 84.2
	申告欠損金額	7	億円 14,478	% 184.9	億円 22,386	% 154.6
	赤字申告1件当たり欠損金額	8	百万円 4,701	% 176.5	百万円 6,723	% 143.0
内添付された個別 帰属額届出書の状況	連結親法人・連結子法人の届出件数	9	件 7,734	% 104.9	件 7,305	% 94.5
	黒字分	10	件 4,914	% 103.6	件 4,536	% 92.3
	赤字分	11	件 2,820	% 107.3	件 2,769	% 98.2
	個別所得金額	12	億円 98,070	% 93.1	億円 81,230	% 82.8

2 令和元事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額は3年連続の増加

令和元事務年度における源泉所得税等の税額は1兆332億円で、前事務年度に比べ810億円（0.7%）増加し、3年連続の増加となりました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は1,154億円（2.3%）増加し、配当所得の税額は160億円（0.4%）増加しています。

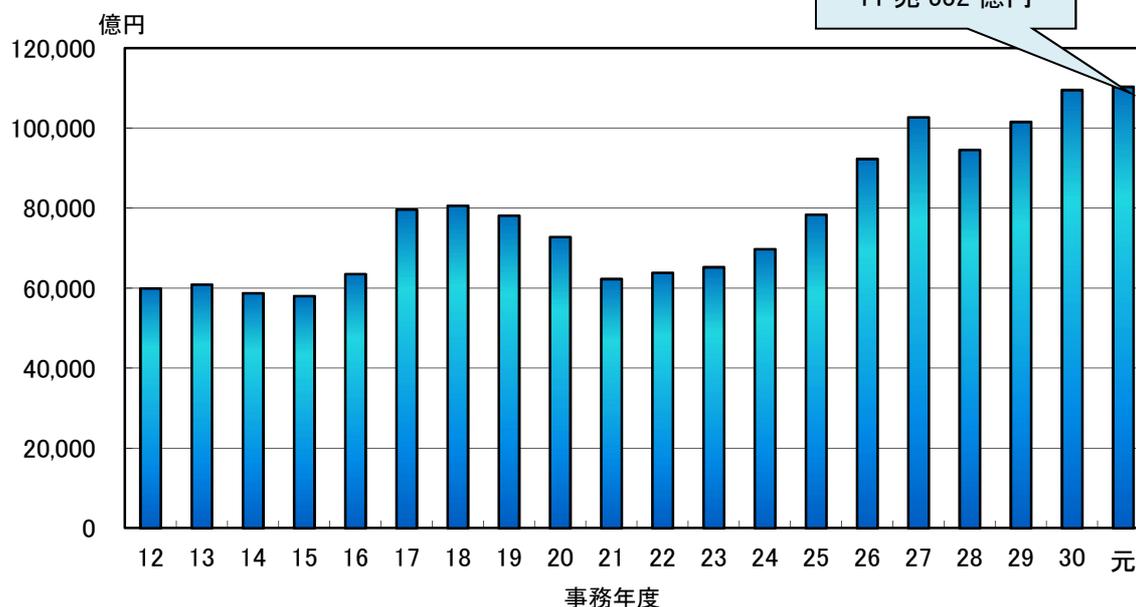
（注）1 令和元年7月1日から令和2年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和元		
	平成30	税額	増減額	前年対比
	億円	億円	億円	%
給与所得	51,184	52,338	1,154	102.3
退職所得	1,054	1,127	73	106.9
利子所得等	2,115	2,120	5	100.2
配当所得	37,757	37,917	160	100.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	2,216	1,865	▲ 351	84.2
報酬料金等所得	8,507	8,293	▲ 214	97.5
非居住者等所得	6,689	6,672	▲ 17	99.7
合計	109,522	110,332	810	100.7

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和元事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 1 : 源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和元年6月30日現在		令和2年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	738,358	101.0	748,441	101.4
	支店法人	2	7,022	97.8	7,082	100.9
	官公庁	3	1,090	101.6	1,136	104.2
	個人	4	209,148	98.4	206,162	98.6
	その他	5	19,122	100.0	19,065	99.7
	計	6	974,740	100.4	981,886	100.7
利子所得等		7	7,333	99.7	7,160	97.6
配当所得		8	43,193	101.6	43,742	101.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	2,687	97.0	2,671	99.4
報酬料金等所得		10	851,602	100.8	855,736	100.5
非居住者等所得		11	21,722	103.7	21,799	100.4

別表 2 : 源泉所得税等の税額の状況

項目		事務年度等	平成30		令和元	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	51,184	104.5	52,338	102.3	
退職所得	2	1,054	104.5	1,127	106.9	
利子所得等	3	2,115	100.0	2,120	100.2	
配当所得	4	37,757	121.4	37,917	100.4	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	2,216	65.4	1,865	84.2	
報酬料金等所得	6	8,507	96.6	8,293	97.5	
非居住者等所得	7	6,689	109.2	6,672	99.7	
合計	8	109,522	107.8	110,332	100.7	